

人口減少と 少子高齢化社会

市長 明智 忠直



少子高齢化による人口減少対策は今、地方自治体にとって大きな課題となっております。国の地方創生という大きなテーマの中、自治体ではさまざまな政策、施策に取り組んでいるところがあります。

旭市としては少子化対策として、子育て支援を重点的に進めているところがあります。出産祝い金、子ども医療費の高校生などまでの費用助成、第3子の給食費や保育料などの無料化、不妊治療への助成等々。12月議会には小中学校の全教室にエアコンの設置費を盛り込んだ、補正予算を提案したところがあります。

人口減少対策としては定住促進奨励金の拡大、住宅リフォームの助成、出会いコンシェルジュなど婚活の促進、健康増進のための種々の取り組み、そして今旭市で大きな取り組みであります産業、医療、福祉の連携により、元気な高齢者と子育て世代が定住できる生涯活躍のまちづくり

など、さまざまな角度から推進しているところがあります。しかし何といても若い人が旭市に魅力を感じ、住んでみたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを行うことが、重要だと考えております。魅力ある企業や商業施設の誘致、観光やレジャー、食の郷旭の充実、これらを実践し多方面にわたって発信していかなければなりません。

そんな中ではありますがうれしい出来事がありました。広報あさひ15日号に掲載している「毎月の人のごき」で、人口が4人増えたことでもあります。出生も53人、転入が転出よりも27人多かったとありました。一時的かもしれませんが人口減少に、ブレーキがかかったことも事実だと思います。人口減少が進めば地方交付税の減少、消費経済の落ち込みなど、多くの問題が発生します。市民みんなで旭の良さを再認識し、外へも発信していけたらと思います。